

学術資源リポジトリ協議会の活動の展開(続報): 試 行から事業への展望

著者	高田 良宏, 林 正治, 堀井 洋, 堀井 美里, 山地 一禎, 上田 啓未, 古畑 徹
雑誌名	大学ICT推進協議会2014年度年次大会 (AXIES2014) 論文集
巻	1
号	T2A
ページ	20
発行年	2014-12-01
URL	http://hdl.handle.net/2297/40217

学術資源リポジトリ協議会の活動の展開（続報）

～試行から事業への展望～

高田良宏*1, 林正治*2, 堀井洋*3, 堀井美里*3, 山地一禎*4, 上田啓未*1, 古畑徹*1

(*1 金沢大学, *2 一橋大学, *3 合同会社 AMANE, *4 国立情報学研究所)

yosihiro@kenroku.kanazawa-u.ac.jp

概要：金沢大学 Virtual Museum Project に端を発した学術資源リポジトリ協議会は、学術資源情報の共有・公開・活用に関する議論と試行の場として活動してきた。これまでは「試行」として実施してきたが、今回の法人化を機に、今後は大学や民間、地方公共団体等の組織と連携し、「事業」として展開する。本稿では、法人化した協議会の目的、体制、および、協議会が事業として進める学術資源の資料調査から公開までのプロセス等について述べる。

1 はじめに

金沢大学では 2009 年度より、資料館でも利用できるリポジトリ、すなわち、所蔵資料のデータベース機能と Web 上での仮想展示機能を有した Virtual Museum の構築を目指したプロジェクトを立上げ、その実現に向けて取り組んできた（2011 年度公開）[1]。そのような状況の中、プロジェクトを推進してきたメンバーが中心となり、大学の枠組みを超えた非文献資料のための機関横断的なリポジトリの構築を目指し、2011 年に学術資源リポジトリ協議会の前身である非文献資料リポジトリ研究会を立上げた。その後、研究者、博物館・資料館実務者、企業など、様々な立場や思想を持つ参加者が加わり、2012 年からは学術資源リポジトリ協議会（以下、協議会）と改名し、学術資料全般を対象にした機関横断的な学術資源リポジトリの実現を目指して活動してきた[2]。

本協議会は、2014 年 9 月に任意団体から一般社団法人学術資源リポジトリ協議会（Re*poN：Academic Repository Network）に移行した[3]。これまでは「試行」として活動してきたが、今回の法人化を機に、今後は大学や民間、地方公共団体等の組織と連携し、「事業」として展開していく。

本稿では、法人化した協議会の目的、体制、および、協議会が事業として進める学術資源の資料調査から公開までのプロセス等について述べる。

2 これからの協議会の活動

2.1 法人化

これまでの本協議会は、学術資源情報の共有・公開・活用に関する議論と試行の場として活動してきた。表 1 はデジタル化の実績を示す。今回の

法人化を機に、今後は大学や民間、地方公共団体等の組織と連携し、「事業」として展開していく。

法人化を行った理由は、組織としての実態を持つことで、①大学や民間、地方公共団体との共同研究等がスムーズに行える、②継続的な研究開発に必要な公益財団等の研究助成金を獲得することができる、③事業としてデジタル化、リポジトリ化を進めることで機関横断的な学術資源リポジトリの普及をより促進できる、などである。

2.2 事業内容

本協議会は、広く学術資料を対象にした横断的な情報共有基盤の構築・整備とそれらに関わる人的なネットワークの形成を目的としており、次の事業を行う。

- ① 組織・分野を横断した学術資料情報の共有のためのサービスの提供
- ② 学術資源リポジトリの実現と普及に向けた活動
- ③ 学術情報及び関連する専門知識を活用した社会貢献活動の実施

2.3 運営体制

図 1 に本協議会の運用体制の概要を示す。大学等の学術研究者の他、資料所蔵機関（博物館・資料館実務者等）、公的機関・民間企業など、様々な立場を持つ者が加わることにより、学術資源の活用に関するニーズや最新のシーズを把握し、学術資源リポジトリの実現および推進、普及を常にリードできる体制で運営していく。

3 資料調査から公開までのプロセス

学術資源をリポジトリ化する際の手順を図 2 に示す。A 資料調査・分析、B 高付加価値メタデータの生成、C デジタルデータ生成、D 組織間連

携・渉外・契約の4つのプロセスからなる。本協議会は、学術資源リポジトリの実現と普及に向けて、要請に応じてA～Dについて支援を行っていく。Bのプロセスについては、現状では、標準化されたプロセスは存在しない。これまでの試行での実績を基に、議論を重ね、事例を積み上げ、幅広い分野でのリポジトリに対して推奨できる標準的なプロセスとして提供できるようにしていく。

4 おわりに

本稿では、法人化した学術資源リポジトリ協議会の現状を報告した。今後、大学や民間、地方公共団体等との連携を拡大し、事業として学術資源リポジトリの整備・普及に努める。また、今後も学術資源情報の共有・公開・活用に関する議論の「場」を提供し続け、人的ネットワークの創出・

拡大に努めていく所存である。

謝辞

本取り組みで取り入れた一部の技術の研究開発は、JSPS・科研費（基盤研究(B)24300310, 挑戦的萌芽研究 25560140) および、課題設定による先導的人文・社会科学推進事業「地域に現存する学術資料を活用した地域学術観光創出に関する研究」によるものである。

参考文献

- [1] 金沢大学：金沢大学資料館 Virtual Museum Project, <http://kuvm.kanazawa-u.ac.jp/>, (2014年10月10日参照).
- [2] 高田 良宏, 林 正治, 堀井 洋, 堀井 美里, 山地 一禎, 上田 啓未, 古畑 徹, 学術資源情報の共有と「場」の創出 ～学術資源リポジトリ協議会の活動の展開～, 大学 ICT 推進協議会 2013 年度年次大会 (AXIES2013) 論文集, T1A-1, 2013.12.
- [3] 一般社団法人学術資源リポジトリ協議会, <http://www.repon.org/>, (2014年10月27日参照).

表1 デジタル化の実績
(リポジトリに登録して現在公開中のもの)

[明治～昭和期科学実験機器資料]	
新潟大学所蔵	： 20点
神戸大学所蔵	： 21点
東京大学駒場博物館所蔵	： 22点
石川県立自然史資料館所蔵	： 747点
大阪教育大学附属図書館所蔵	： 3点
[明治～昭和期教育掛図資料]	
石川県立自然史資料館所蔵	： 126点
奈良女子大学附属図書館	： 約200点

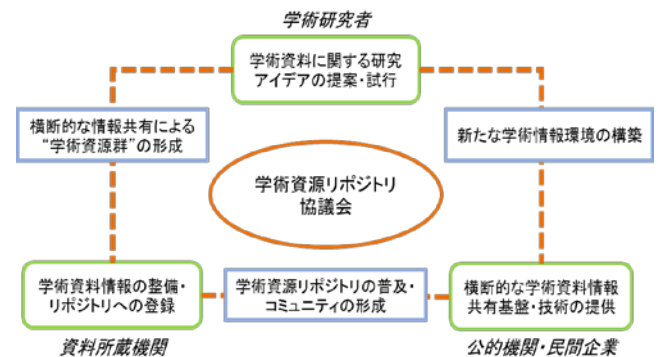


図1 運営体制

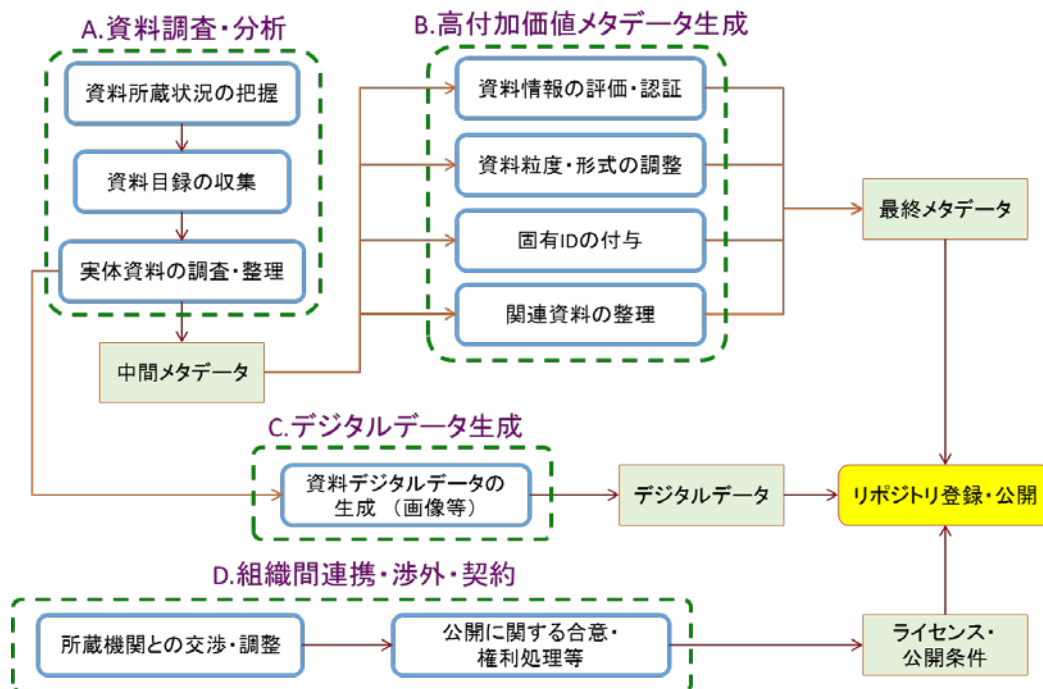


図2 学術資源のリポジトリ化の手順(資料調査から公開までのプロセス)